

# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月7日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代表者（役職名）取締役頭取（氏名）二宮 洋二 TEL(0952)26-2161  
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）平山 修 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,405	△1.4	297	8.0	178	△21.5
29年3月期第1四半期	1,426	△13.7	275	△36.1	227	△31.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	8	15	—	—
29年3月期第1四半期	10	37	—	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	267,607	14,108	5.2
29年3月期	257,185	14,211	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,108百万円 29年3月期 14,211百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		3 00	—	3 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,520	△8.0	140	△64.0	90	△71.1	4 11
通 期	5,050	△8.4	290	△50.4	190	△61.3	8 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期第1Q	22,034,500株	29年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	30年3月期第1Q	154,773株	29年3月期	151,466株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期第1Q	21,881,312株	29年3月期第1Q	21,897,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する定性的情報 ..... 2
- (2) 財政状態に関する定性的情報 ..... 2
- (3) 業績予想に関する定性的情報 ..... 2

2. 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 ..... 3
- (2) 四半期損益計算書 ..... 4
- (3) 継続企業の前提に関する注記 ..... 5
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ..... 5

3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

- (1) 平成30年3月期 第1四半期の業績 ..... 6
- (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 ..... 7
- (3) 時価のある有価証券の評価差額 ..... 7
- (4) 預金・貸出金の残高 ..... 8
- (5) 個人預金及び個人預かり資産残高 ..... 9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における経営成績につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比21百万円減少し14億5百万円となりました。

経常費用は営業経費の減少等により、前年同期比43百万円減少し11億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比22百万円増加し2億97百万円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比49百万円減少し1億78百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態につきましては、総資産は前事業年度末比104億22百万円増加し2,676億7百万円、純資産は前事業年度末比1億3百万円減少し141億8百万円となりました。

預金残高につきましては、前事業年度末比117億5百万円増加し2,358億44百万円となりました。

貸出金残高につきましては、前事業年度末比22億74百万円増加し1,830億76百万円となりました。

有価証券残高につきましては、前事業年度末比4億46百万円増加し598億27百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	15,446	23,039
有価証券	59,381	59,827
貸出金	180,802	183,076
その他資産	566	944
有形固定資産	3,481	3,136
無形固定資産	83	86
支払承諾見返	688	691
貸倒引当金	△ 3,264	△ 3,196
資産の部合計	257,185	267,607
<b>負債の部</b>		
預金	224,139	235,844
借入金	16,225	15,017
その他負債	842	986
賞与引当金	72	-
役員退職慰労引当金	46	44
睡眠預金払戻損失引当金	125	122
繰延税金負債	503	482
再評価に係る繰延税金負債	330	310
支払承諾	688	691
負債の部合計	242,974	253,499
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	7,352	7,509
自己株式	△ 64	△ 65
株主資本合計	11,227	11,383
その他有価証券評価差額金	2,317	2,102
土地再評価差額金	666	621
評価・換算差額等合計	2,984	2,724
純資産の部合計	14,211	14,108
負債及び純資産の部合計	257,185	267,607

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	1,426	1,405
資金運用収益	1,199	1,102
(うち貸出金利息)	824	861
(うち有価証券利息配当金)	372	238
役務取引等収益	166	154
その他業務収益	-	1
その他経常収益	60	146
経常費用	1,150	1,107
資金調達費用	46	41
(うち預金利息)	42	41
役務取引等費用	136	159
その他業務費用	0	0
営業経費	922	877
その他経常費用	44	29
経常利益	275	297
特別損失	0	59
固定資産処分損	0	1
減損損失	-	57
税引前四半期純利益	275	238
法人税、住民税及び事業税	1	7
法人税等調整額	47	52
法人税等合計	48	59
四半期純利益	227	178

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

(1)平成30年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	前年同期比 (A-B)
経常収益	1,405	1,426	△ 21
業務粗利益	1,057	1,181	△ 124
資金利益	1,060	1,153	△ 93
役務取引等利益	△ 5	29	△ 34
その他業務利益	1	△ 0	1
経費(除く臨時処理分)	872	914	△ 42
人件費	542	538	4
物件費	297	333	△ 36
税金	32	42	△ 10
実質業務純益	185	267	△ 82
うち国債等債券損益	1	△ 0	1
一般貸倒引当金繰入①	- (△ 4)	△ 13	13 ( 9 )
業務純益	185	281	△ 96
コア業務純益	183	268	△ 85
臨時損益	112	△ 5	117
うち不良債権処理額②	-	40	△ 40
個別貸倒引当金繰入額	- (△ 63)	40	△ 40 (△ 103)
貸出債権売却損	-	-	-
うち貸倒引当金戻入益③	68	-	68
うち株式関係損益	65	46	19
経常利益	297	275	22
特別損益	△ 59	△ 0	△ 59
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 0	△ 1
税引前四半期純利益	238	275	△ 37
法人税、住民税及び事業税	7	1	6
法人税等調整額	52	47	5
四半期純利益	178	227	△ 49
総与信費用(①+②-③)	△ 68	26	△ 94

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。



(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成29年6月末	平成28年6月末		平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,429	2,482		2,039
危険債権	4,528	4,854		4,047
要管理債権	464	379		459
合計 (A)	6,423	7,716		6,546
正常債権	177,491	176,346		175,046
総計 (B)	183,914	184,063		181,593
不良債権比率 (A) / (B)	3.49%	4.19%		3.60%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の開示区分により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 上記の平成29年6月末の開示区分の金額は、同6月末時点での当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（「実質破綻先」及び「破綻先」の債権）

危険債権（「破綻懸念先」の債権）

要管理債権（「要注意先」のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金）

(3) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
		うち益	うち損		うち益	うち損						
その他有価証券	59,256	3,055	3,482	426	55,917	3,036	3,779	743	58,800	3,363	3,812	449
株式	7,525	1,421	1,558	136	6,733	880	1,377	496	7,707	1,685	1,802	116
債券	37,285	991	1,013	21	38,023	1,546	1,553	7	37,191	1,088	1,108	19
その他	14,445	642	910	268	11,160	609	848	238	13,901	588	901	312

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 時価については、その他有価証券の株式及び投資信託は（四半）期末前1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については（四半）期末日の市場価格等に基づいて算出しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)				(参考)				(単位：百万円)			
	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末							
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損				
		うち益	うち損		うち益	うち損						
満期保有目的の債券	400	5	5	—	400	11	11	—	400	6	6	—

#### (4) 預金・貸出金の残高

##### ① 預金(末残)

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成29年6月末	平成28年6月末	平成29年3月末
預金	235,844	226,353	224,139

〈参考〉個人、法人別預金内訳

(単位：百万円)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
個人	165,441	1,155	2,067	164,286	163,374
流動性預金	67,967	194	1,449	67,773	66,518
定期性預金	97,474	962	618	96,512	96,856
法人	49,964	2,353	1,553	47,611	48,411
流動性預金	28,637	1,033	1,124	27,604	27,513
定期性預金	21,327	1,320	429	20,007	20,898
公金	20,438	5,983	8,085	14,455	12,353
流動性預金	892	△79	86	971	806
定期性預金	19,545	6,061	7,999	13,484	11,546
合計	235,844	9,491	11,705	226,353	224,139
流動性預金	97,497	1,148	2,659	96,349	94,838
定期性預金	138,347	8,343	9,046	130,004	129,301

「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金

##### ② 貸出金(末残)

(単位：百万円)

	29年6月末			28年6月末	29年3月末
		28年6月末比	29年3月末比		
貸出金	183,076	△241	2,274	183,317	180,802
うち消費者ローン	46,735	△1,329	△322	48,064	47,057
うち住宅ローン	35,717	△2,692	△730	38,409	36,447

(5) 個人預金及び個人預かり資産残高

(単位：百万円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
個人預金	165,441	1,155	2,067	163,374
個人預かり資産	35,839	△1,291	△83	35,922
個人預金+個人預かり資産	201,281	△135	1,985	199,296

※個人預かり資産は、投資信託、生命保険（個人年金保険）、終身保険（一時払・平準払）、国債の残高を計上しております。

〈参考〉預り資産残高

(単位：百万円)

	29年6月末		28年6月末	29年3月末
	28年6月末比	29年3月末比		
国債	209	△198	△42	251
うち個人	172	△188	△32	204
投資信託	16,301	26	64	16,237
うち個人	16,193	17	51	16,142
個人年金保険等	19,473	△1,121	△102	19,575
合計	35,984	△1,293	△80	36,064
うち個人	35,839	△1,291	△83	35,922

以 上